

全国



第2326・7号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年
(2026年) 2月15日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp

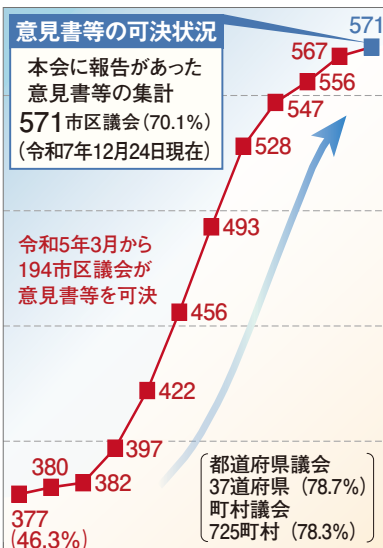
議長会HP

厚生年金への地方議会議員の加入

意見書等

可決件数

7割台に

地方議会
議員のなり
手不足問題

が深刻化する中、本会ではこれまで、全国都道府県議会議員会及び全国

町村議会議員会とともに、立候補に伴う企業等による休暇の保障や厚生

年金への地方議会議員の加入について

ては、平成25年11月から要望項目として掲げて政府、関係国会議員への要望活動を展開している。

一方、全国の地方議会では、厚生年金への地方議会議員の加入を求める市区議会の声が高まっており、令和5年3月から新たに194の市区議会が同趣旨の意見書等を可決。令和7年12月24日現在、815市区中571

市区議会では意見書等が可決され、その採択率は70.1%に達している。

丸子会長は、会議の席上、採択に向けて尽力された関係各位に対して御礼の意を述べるとともに、意見書等の未採択市区議会への採択の要請、地元選出国会議員への要請について引き続き協力を呼びかけた。

当日は、来賓として出席した高橋克法総務副大臣のあいさつの後、総務省の

と題して講演した。

状況について報告した。



丸子会長 (山形市)



高橋総務副大臣

会議では令和8年度各会計予算、令和8年度下水道の老朽化・防災対策に関する特別委員会設置要綱を決定した。

このほか1月19日に開催された第34次地方制度調査会第1回総会の審議

状況について報告した。

確立など3点(右掲)に

について意見を述べている。

本会(会長 丸子善弘山形市議会議長)は2月4日、東京・都市センターホールで第243回理事会・第127回評議員会合同会議を開催し、令和8年度各会計予算案、令和8年度「下水道の老朽化・防災対策に関する特別委員会」設置要綱(案)などについて協議し、原案のとおり可決した。

第243回

理事会

第127回

評議員会

令和8年度本会予算可決

上下水道の老朽化・防災対策特別委
設置要綱決定

地方制度調査会における丸子会長発言要旨

- ▽広域連携による多極分散型社会の確立について、既に自治体が行っている広域連携の取組を踏まえた議論を行うこと
- ▽大都市制度のあり方について、道府県から指定都市への権限・財源の積極的な移譲や特別市制度の法制化など、地域の特性に応じた多様な大都市制度に向けて検討を行うとともに、持続可能な行政サービス提供のため、大都市と周辺市町村との連携について議論を行うこと
- ▽地方議会議員のなり手不足について議員に立候補しやすい環境を整えるため、立候補に伴う休暇制度、労働法制の見直し、厚生年金への加入などが必要であること

大規模地震に備えた 防災・減災対策の着実な推進を

大規模地震に備えた防災まちづくり特別委



永山委員長
(いわき市)

で第3回委員会を開催し、「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する要望・提言」を決定した。

近年、阪神・淡路大震

令和7年度「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会」(委員長「永山宏恵いわき市議会議長」)は2月2日、全国都市会館

【要望参加者】永山宏恵委員長(いわき市)、小原昌子副委員長(豊橋市)、野口修一副委員長(宇土市)
【要望先】あかま二郎内閣府特命担当大臣(防災・海洋政策)、廣瀬昌由国土交通省技監、服部卓也国土交通省都市局大臣官房技術審議官



あかま内閣府特命担当大臣(防災担当)(右から2人目)に要望

法制度の整備や予算措置を通じて地震・津波対策を総合的に進めており、地方自治体においても、地域の実情に応じた防災対策の強化が図られている。

調査、有識者等との意見交換など、1年間の活動を踏まえ、国に対する同対策の強化と地方自治体等への支援措置の拡充等などを盛り込んだ要望事項及び地方自治体等に対する提言を取りまとめた(全文は本会ウェブ)。

当日は、名古屋大学名誉教授、あいち・なごや強靱化共創センター長の



福和名古屋大学
名誉教授

福和伸夫氏が「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進について」と題して講演した。

このほか、避難や仮設住宅の在り方を柔軟に示す応急対応モデルの提示、令和6年能登半島地震で導入された「2次避難(被災地外への避難)」「1.5次避難」など、被災地の福祉施設も含めた避難の在り方の検討や企業の事業継続計画(BCP)策定を推進し、特に中小・零細企業を対象にした策定支援の強化を求めている。

国に対する要望 大規模地震に備えた 対策等の充実強化

国に対する要望では、各地震防災特別法に基づく地震防災対策推進基本計画等を着実に推進するとともに、同計画等に基づき対策を進める地方自治体に対して、十分な技術的及び財政支援を講じるよう求めている。あわせて、災害の被害を最小限にするため、「自助」「共助」の徹底が重要であることから、被害シミュレーションの映像等を活用し、インターネットやテレビ広告等の様々な媒体を通じて国民への周知・啓発活動

地方自治体に対する支援措置——
住宅・建築物の耐震化促進
財政支援の強化を

地方自治体に対する支援措置では、まず、令和6年能登半島地震等の近年の災害を踏まえた防災・減災対策強化への支援として、住宅や建築物の耐震化促進に向け、耐震診断や改修への財政支援を強化するとともに、高齢者の単身世帯など、自力での耐震化が困難なケースへの支援策の提示を求めている。

地方自治体等に対する提言 —— 「自助」の徹底を第一に 防災意識の周知・啓発を

地方自治体等に対する提言では、住宅の耐震化や家具の固定など、自らの命を守る備えを日常的に行うことが防災の出発点になるとして、「自助」の徹底を第一に掲げている。こうした個々の行動が結果として「互助」に繋がり、地域全体の防災力向上に寄与すると指摘し、地方自治体には、防災意識を高める継続的な周知・啓発活動が重要としている。



福和名古屋大学名誉教授による講演の様相

引き続き提言では、「地区防災計画」の積極的な活用を強調。住民コミュニ

災害後の混乱を抑え、円滑な復旧・復興を進めるため、「復興事前準備」への取り組みの重要性を強調。事前復興まちづくり計画については、計画策定そのものが目的ではなく、議論の過程を通じて地域課題を把握し、復興に備える準備を進めることが重要であると指摘。また、人口減少を見据えたインフラ復旧など、将来の社会状況に適

応した「先取り適応型復興」の実現を目指すべきだとしている。避難所運営に関しては、現行体制の課題を指摘し、自治会や町内会、PTAの担い手不足、外国人対応への不安、職員負担の増大などが重なり、初動対応で職員が避難所業務に追われ、復旧作業が停滞する事例もあることから、避難所運営は地域主体とし、自治体

は支援に回る運営体制への転換の必要性を求めている。また、災害時に備えた迅速な体制整備として、高齢者や要介護者を早期に把握し支援するための多様な関係者との連携、外部からの応援職員や災害ボランティアを円滑に受け入れるための受援計画策定の必要性も盛り込んでいる。過去の災害対応経験の継承も重要であるが、時

地方自治体等に対する提言では、住宅の耐震化や家具の固定など、自らの命を守る備えを日常的に行うことが防災の出発点になるとして、「自助」の徹底を第一に掲げている。こうした個々の行動が結果として「互助」に繋がり、地域全体の防災力向上に寄与すると指摘し、地方自治体には、防災意識を高める継続的な周知・啓発活動が重要としている。

からの回復力、いわゆるレジリエンスの強化が重要としている。また、地方自治体内部の体制整備についても言及し、今後想定される大規模地震に備え、被害の最小化と迅速な復興を実

現するためには、ハード・ソフトの両面からの総合的な対策、横断的な連携体制の構築が必要であると、役割分担が細分化された地方自治体においては、俯瞰力、コーディネート力、構想力を

基本に既存の仕組みを活かした総合性を高める体制の改善を進めることが必要であるとしている。防災対策とまちづくりを一体的に進める視点も盛り込み、防災・減災を単なる災害対応にとどめず、

地域の価値向上や持続性の確保につながる「防災まちづくり」を推進すべきと提言。日常の暮らしの中に防災を組み込み、過疎化や地域振興といった課題解決と両立させる必要性を強調した。

と自動的にブレーカーを落として通電火災を防ぐ感震ブレーカーの普及促進や設置費用への支援拡充に加え、木造密集市街地の不燃化、道路整備、消防水利の拡充など都市基盤整備への技術的及び

財政支援を求めている。このほか、地震と豪雨災害、原子力災害などが重なる複合災害を想定し、避難情報や避難所運営を含めた支援体制の整備と関係機関の連携調整などを求めている。また、避

難所の確保・環境整備への財政支援に加え、市町村単位では保有が難しいトイレトレーラーや簡易ベッドなどの資機材を国や都道府県が広域的に整備・保有する仕組みの構築、備蓄品購入や防災倉

庫整備への支援、要配慮者への避難時支援体制の強化、山間部や離島における集落孤立対策、通信インフラや多言語対応への支援、自主防災組織の活動支援など、多岐にわたる施策を求めている。

財政・制度面では、災害対応の司令塔となる庁舎の耐震化や建替え、移転への新たな支援制度の創設・拡充を求めるとともに、被害想定調査やハザードマップ作成、防災DXの導入、人材育成や

防災教育への人的・財政支援の強化、災害時の職員不足に対応するための人員配置支援を求め、これらの支援を通じて、地域の防災力と災害対応力の底上げを図る必要があるとしている。

指定協
第39回総会

次期会長

長内札幌市議長を選任

本会指定都市協議会（会長 大石浩文 熊本市議長）は2月3日、第39回総会を全国都市会館で開催。次期会長に長内直也札幌市議会議長を選任した。このほか、来年の協議会活動案などについて協議した。

大石会長
(熊本市)長内次期会長
(札幌市)

総会では、まず、令和8年度本協議会活動案のうち「協議テーマ」については、①多様な大都市制度の創設等②議会の権能強化の2項目に決定するとともに、「要望項目」については、今後引き続き各市の意見を聞きながら、8月に開催予定の第40回総会にて改めて協議することとした。

次に、令和8年度の歳入歳出予算、国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員の推薦などについて協議し、いずれも

原案のとおり決定した。

また、岡山市の田口裕士議長から「多様な大都市制度の実現に向けた枠組み（活動班）」についての提案説明があり、今後、各市の意見を聞きながら来年度引き続き検討して

指定都市協議会研究会

藤本総務省
大都市制度専門官

指定都市協議会研究会は総会終了後、研究会を開催し、総務省自治行政局行政課の藤本元太大都市制度専門官が「大都市における行政課題への対応について」と題して講演した。



指定協第39回総会の模様

いくこととした。

役員改選では、次期会長に長内札幌市議会議長、次期副会長に伊藤仕さいたま市議会議長、次期監事に平畑雅博福岡市議会議長及び原典之川崎市議会議長をそれぞれ全会一致で選任した（新役員の就任日は4月1日）。

また、8月開催の第40回総会の開催地をさいたま市に決定した。

共済会 第131回代議員会

来年度事業計画・予算決定

市議会議員共済会（会）した。

長 丸子善弘山形市議会議長）は2月5日、東京・都市センターホテルで第131回代議員会を開催。後、石川英之監事（半田

丸子会長
(山形市)石川監事
(半田市)

市議会議長）から、共済給付金の決定及び支給並びに会計処理等が適正に行われている旨の監査結果報告があり、これを了承した。

このほか、令和8年度事業計画及び給付経理、業務経理の各予算案を審議し、原案通り決定した。

事業計画は、令和7年度第2回理事会で了承された予算大綱に基づいて作成されたもの。

令和8年
北方領土返還要求
全国大会

大会の模様（出典：首相官邸HP）

2月7日の「北方領土の日」に、本会をはじめとする地方六団体、内閣府及び関係民間団体は共同で、令和8年北方領土返還要求全国大会を都内で開催し、大会を都内で開催し、アピールの採択等を行った。本会からは丸子善弘会長のほか、正副議長14人が出席した。大会に出席した高市早苗首相は、「ロシアによるウクライナ侵略によって日露関係は厳

しい状況にあるが、『北方四島の帰属の問題を解決し、平和条約を締結する』という政府の方針に変わりはない。粘り強くロシア側と意思疎通を図っていく」と述べた。

北方領土返還について本会は、総会・評議員会における決議や地方行政委員会等の要望書において▽効果的な返還要求運動の推進▽北方領土隣接地域の疲弊解消のための内政措置充実——などを求めている。

高速協

第52回総会

高速道路整備推進を決議

新会長に久野佐世保市議長



今岡会長
(福山市)



久野新会長
(佐世保市)



小島監事
(朝倉市)

全国高速自動車道市議会協議会(会長Ⅱ今岡芳徳、福山市議会議長)は2月6日、第52回定期総会を東京・都市センターホテルで開催し、高速道路の整備推進などを求める決議を採択。役員改選では、新会長に久野秀敏佐世保市議会議長が就任した。

これを認定。続いて、8年度活動方針案および予算案について協議し、原案通り決定した。

役員改選では、役員選考委員長の後藤錦信副会長(大崎市議会議長)が選考結果を報告し、新役員が選任された(新役員(理事除く)を下掲)。

新役員改選の後、今岡芳徳(福山市議会議長)が高規格道路ネットワークの整備に向けた財源確保や暫定2車線区間の早期の4車線化、危機管理強化や予防保全に十分な財源の確保など10項目から成る決議を提案し、満場一致で採択。地元選出国会議員らに要望活動を行うこととした(全文は本会ウェブ掲載)。

総会終了後、会長・会長代理・相談役は国土交通省に赴き、廣瀬昌由技監、塩見英之国土交通審議官、沓掛敏夫道路局長、石和田二郎道路局次長、渡邊良一道路局高速道路課長へ決議を手交の上、面談要望を行った。

【新役員市一覧(理事除く)】

(理事市除く)

▽会長Ⅱ佐世保市

▽副会長Ⅱ室蘭市、三沢市、東御市、館林市、四日市市、川西市、米子市、鳴門市(会長代理)、唐津市

▽監事Ⅱ新発田市、吹田市、高知市

▽相談役Ⅱ福山市



後藤役員選考委員長
(大崎市)

全国高速道路建設協議会会長(宮崎県知事)からの祝電披露、丸子善弘本会会長(山形市議会議長)からの挨拶があった。

協議では、令和6年度会計決算について小島清人監事(朝倉市議会議長)から監査結果報告があり、

令和7年度の活動を総括

本会 各委員会開催

本会の各委員会は、2月2日開催の令和7年度「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会」を皮切りに、相次いで開催される(委員会名・開催日時は下表)。

日時	委員会名
2月4日	第152回国会対策委員会
2月12日	第169回地方財政委員会
2月12日	第185回建設運輸委員会
2月16日	第185回社会文教委員会
2月17日	第173回地方行政委員会
2月18日	第185回産業経済委員会

は、令和7年度の活動を総括する。各委員会の概要は、本紙次号で掲載の予定。

議事人事

議長

▽三田 肥後淳三(10・23)

▽太宰府 小島眞由美(12・23)

▽鳴門 高麗裕之(12・25)

▽八千代 塚本路明(1・16)

▽旭 宮内 保(1・21)

▽名取 大久保主計(2・2)

▽戸田 三輪なお子(2・2)

▽吉川 小野 潔(2・5)

▽嬉野 田中政司(2・5)

▽茨木 松本泰典(2・9)

▽副議長 渡部道宏(8・1)

▽妙高

▽堀野 勝又利裕(10・1)

▽三田 大西雅子(10・23)

▽大網白里 森 建一(12・19)

▽太宰府 木村彰人(12・23)

▽鳴門 長濱賢一(12・25)

▽旭 井田 孝(1・21)

▽名取 熊谷克彦(2・2)

▽戸田 佐藤太信(2・2)

▽吉川 赤出川義夫(2・5)

▽嬉野 諸井義人(2・5)

▽茨木 岩本 守(2・9)

▽事務局長

▽滑川 石井正広(4・1)

▽宮津 井上晴登(4・1)

2月9日報告分まで掲載

新会長に大槻相模原市議長

基地協第 89 回総会

南藤基地協会長
(小松市)大槻基地協新会長
(相模原市)川口監事
(宮若市)山口役員選考委員長
(加賀市)

全国市議会議長会基地協議会(会長Ⅱ南藤陽一 小松市議会議長)は2月9日、第89回総会を東京・都市センターホテルで開催。令和8年度活動方針を決定し、新会長に大槻和弘相模原市議会議長を選任した。

冒頭、南藤会長からのあいさつに続き、高橋克法総務副大臣、吉田真次防衛大臣政務官からの来賓あいさつがあった。活動方針は、①基地交付金・調整交付金の所要額確保等②基地周辺対策の充実強化―についての2つの活動目標を柱とするもの。

①については、▽基地交付金・調整交付金の所要額確保▽基地対策事業に係る地方財政措置の拡充―など4項目を掲げている。



高橋総務副大臣



吉田防衛大臣政務官

令和8年度予算案における基地・調整交付金(総務省所管)及び基地周辺対策経費(防衛省所管)(単位:億円)

		令和7年度	令和8年度	増 減
基地・調整交付金 (総務省所管)	基地交付金	307.40	307.40	0.00
	調整交付金	78.00	78.00	0.00
	合 計	385.40	385.40	0.00
基地周辺対策経費(防衛省所管)		1,842	2,032	190

(総務省・防衛省資料を参考に本会作成)

施に当たつての地元意見の尊重等―など15項目を掲げている。

協議では、6年度会計決算について川口誠監事(宮若市議会議長)から監査結果の報告があり、

これを認定したほか、8年度事業計画、8年度予算について決定した。

協議の後、役員改選に入り、山口忠志役員選考委員長(加賀市議会議長)が選考結果を報告し、新役員を選任(新役員市町村一覧(理事除く)を下掲)。

新役員を代表して大槻新会長、前役員を代表して南藤前会長がそれぞれあいさつした。

大槻新会長は、新副会長のうち、山本秀明和泉市議会議長を会長職務代理者に指名し、続いて理事の指名、相談役の委嘱を行った。また、総務省自治税務局の奥田隆則固定資産税課長、防衛省地方協力局の濱和彦総務課長が、各省の所管する基地関係予算案等に関して説明した。令和8年度総務省予算案における同省所管の基

iJAMP「市議会最前線」/東京都豊島区



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。

2月は東京都豊島区が取り組む「議会改革のこれまでと今後のさらなる推進へ」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

☞ [トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

【新役員市町村一覧
(理事市除く)】

▽会長Ⅱ相模原市

▽副会長Ⅱ旭川市、恵庭市、つがる市、東根市、加賀市、昭島市、武蔵村山市、大和市、木更津市、各務原市、和泉市(会長職務代理者、出雲市、東広島市、久留米市、西海市、

▽監事Ⅱ帯広市、狭山市、姫路市、善通寺市、宮城県大衡村

▽相談役Ⅱ千歳市、三沢市、福生市、横須賀市、綾瀬市、小松市、舞鶴市、呉市、岩国市、佐世保市

地・調整交付金は、前年度と同額の385億4000万円が計上されている。また、令和8年度防衛省予算案における同省所管

の基地周辺対策経費については、契約ベースで前年度比190億円増の2032億円が計上されている(詳細は上表掲)

鹿屋市、北海道別海町、青森県六ヶ所村、東京都瑞穂町、福岡県築上町